

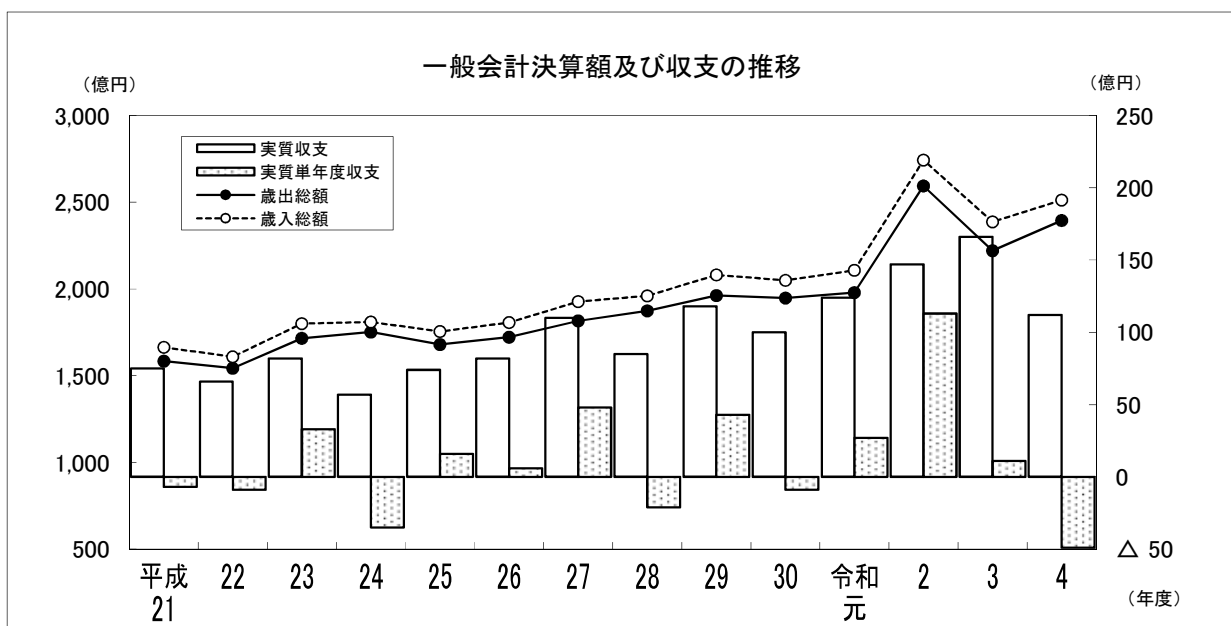
第 3 章

区 財 政 の 現 状

1 一般会計決算収支の状況

令和4年度の歳入総額は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルスワクチンなどの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が減となりましたが、特別区交付金や都支出金が増となったことなどにより、対前年度126億円の増となりました。また、歳出総額は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの扶助費が減となった一方で、事業者への物価高騰緊急対策支援金などの補助費等の増のほか、東金町一丁目西地区市街地再開発事業や高砂小学校・中学校の改築などによる投資的経費が増となったことなどにより、対前年度175億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、平成21年度以降、黒字（プラス）で推移しており、令和4年度は112億円の黒字となりました。実質収支から前年度の繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、令和4年度は49億円の赤字となりました。



(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
歳入総額	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148	204,869	210,710	274,292	238,699	251,305
歳出総額	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379	222,017	239,513
形式収支	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907	10,147	12,844	14,913	16,683	11,792
繰越財源	518	27	256	211	62	249	109	226	59	110	398	192	47	624
実質収支	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848	10,037	12,447	14,720	16,635	11,168
実質単年度収支	△ 654	△ 887	3,329	△ 3,462	1,611	641	4,840	△ 2,079	4,287	△ 915	2,669	11,272	1,067	△ 4,857

(実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

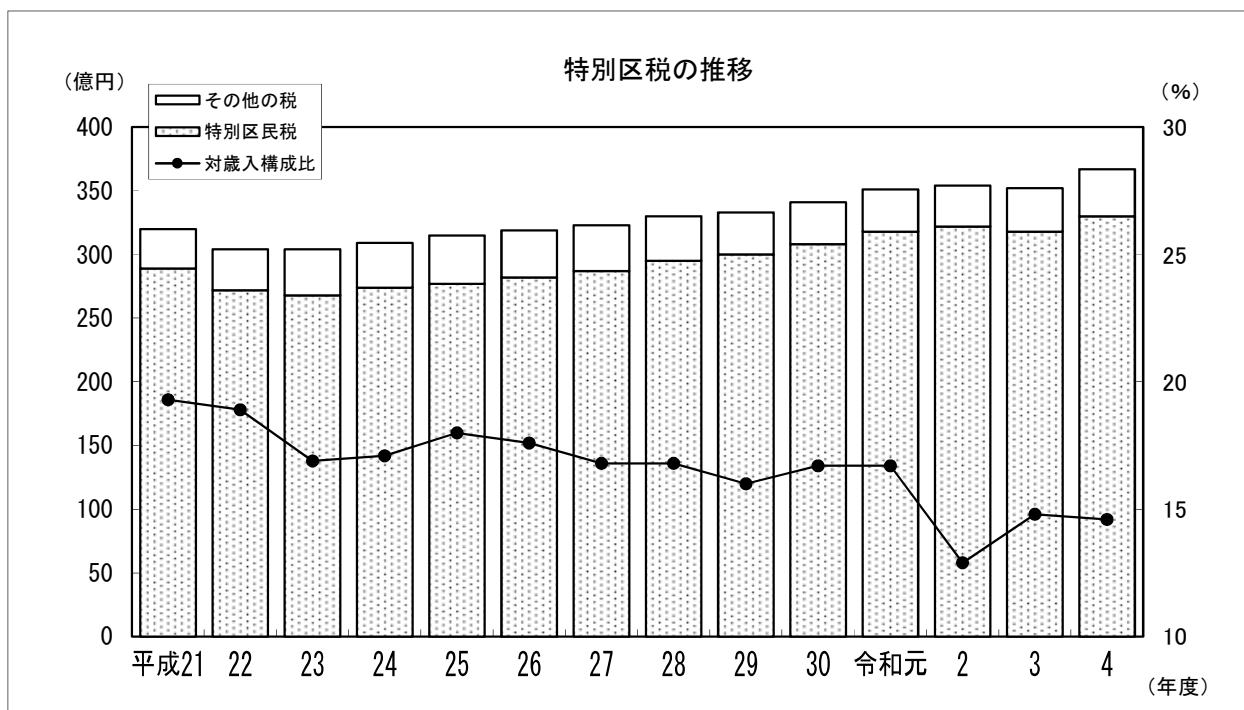
2 一般会計歳入決算状況の推移

① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、歳入に占める割合は、令和元年度までは、16%超で推移していましたが、令和2年度以降、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより、歳入総額が著しく増加したため、大幅な減となりました。

令和4年度の税収は、納税義務者の増などにより、特別区民税が対前年度で13億円の増となったほか、軽自動車税、たばこ税が堅調に推移したことなどにより、特別区税全体で対前年度15億円増の367億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、地方創生臨時交付金や都市計画交付金などの都支出金や特別区交付金の増などにより、歳入総額が126億円の増となったことにより、対前年度0.2ポイント減の14.6%となりました。



(単位：百万円、%)

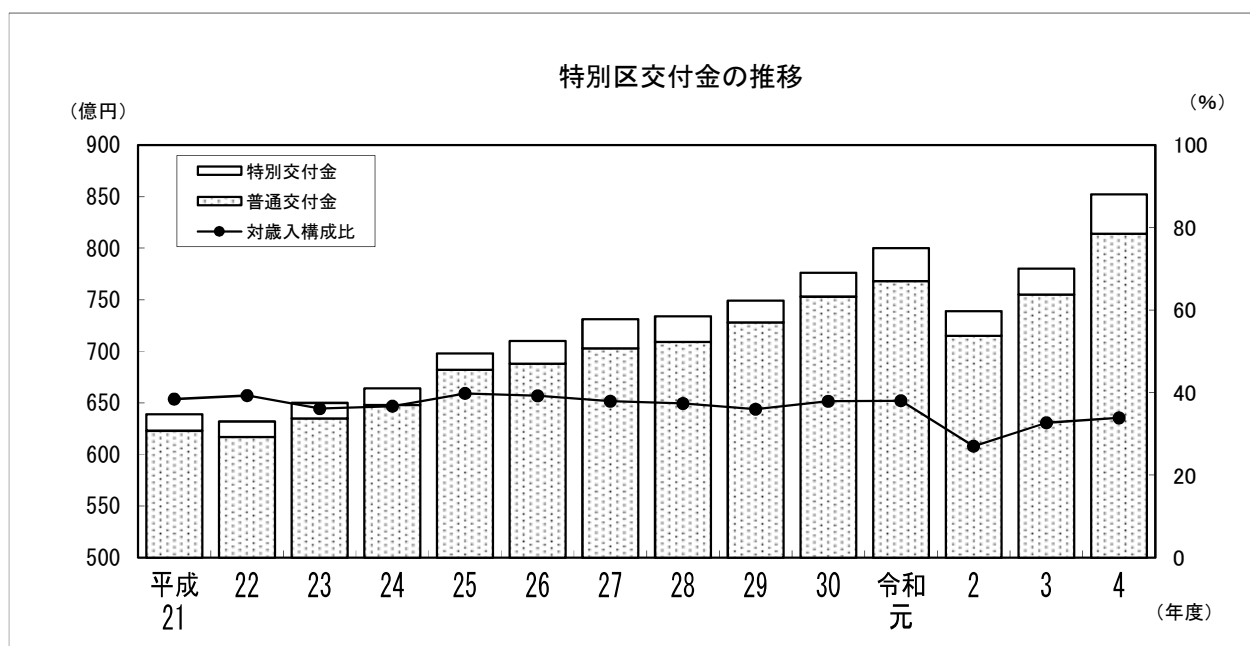
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
特別区民税	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968	30,837	31,771	32,152	31,761	33,019
軽自動車税	166	167	169	173	176	181	187	234	240	251	264	279	291	307
特別区たばこ税	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080	3,048	3,074	2,981	3,145	3,322
入湯税	11	9	9	9	8	8	8	8	9	8	9	4	4	7
計	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297	34,144	35,118	35,416	35,201	36,655
対歳入構成比	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0	16.7	16.7	12.9	14.8	14.6

② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が高く、その動向は区財政を大きく左右します。

平成23年度以降は、景気拡大に支えられ、交付額は一貫して増加傾向となっていました。令和2年度には、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点等から、調整税等の区側の配分割合が55.1%に引き上げられた一方で、国の税源偏在是正措置の影響もあり、交付額は減少することとなりました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大および物価高騰に伴う景気への影響が危惧されていましたが、企業収益は堅調な推移を示したことにより、原資である固定資産税や市町村民税法人分が増収となり、対前年度73億円増の852億円となりました。



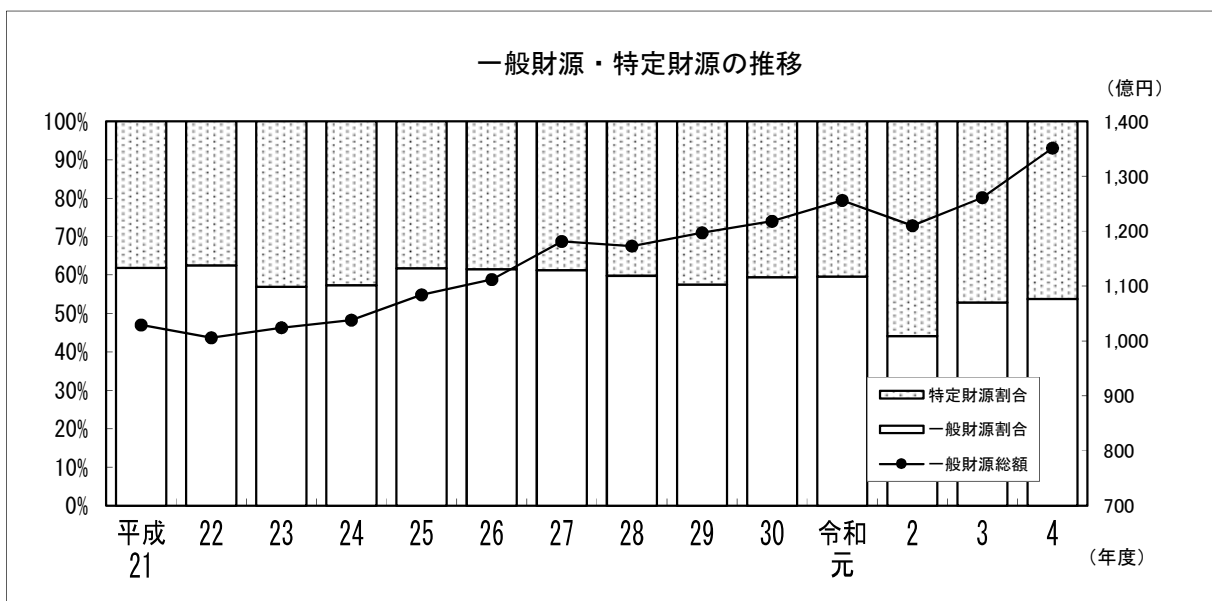
(単位: 百万円、%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
普通交付金	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814	75,290	76,849	71,537	75,480	81,449
特別交付金	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105	2,264	3,208	2,428	2,472	3,763
計	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919	77,554	80,057	73,965	77,952	85,213
対歳入構成比	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0	37.9	38.0	27.0	32.7	33.9

③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち用途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のように用途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源総額の90%前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、リーマンショックによる急激な景気後退に伴う特別区交付金の減がありながらも、平成21年度以降1,000億円超で推移してきました。

令和4年度は、特別区交付金や特別区税の増などにより、一般財源総額は対前年度90億円の増となり、都支出金や財産収入の増などにより、特定財源総額は対前年度36億円の増となりました。一般財源総額が著しく増したことにより、一般財源比率は対前年度で1.0ポイント増の53.8%となっています。



(単位：億円、%)

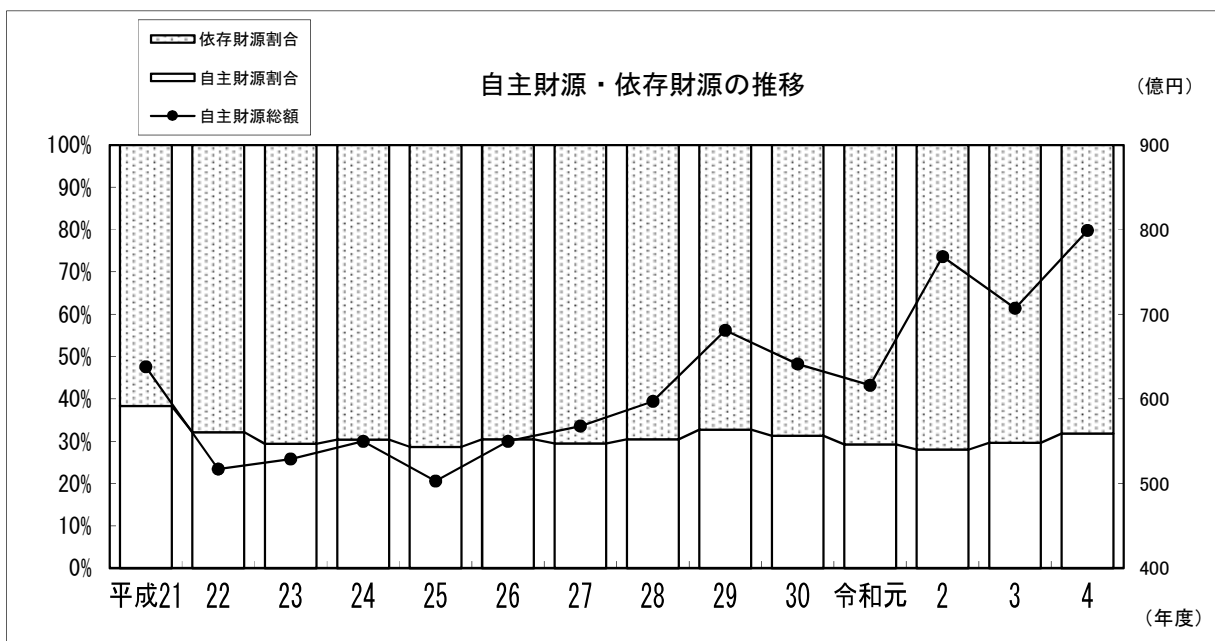
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
特別区税	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354	352	367
特別区交付金	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740	780	852
その他一般財源	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117	130	133
一般財源総額	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197	1,218	1,256	1,210	1,261	1,351
一般財源比率	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5	59.4	59.7	44.1	52.8	53.8
国・都支出金	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101	771	727
特別区債	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18	0	2
その他特定財源	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413	355	433
特定財源総額	635	604	775	772	671	695	747	788	884	831	850	1,532	1,126	1,162
特定財源比率	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5	40.6	40.3	55.9	47.2	46.2

④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。

本区の自主財源比率は、23年度以降は依存財源の増により概ね30%前後で推移しています。

令和4年度は、自主財源総額が不動産売払収入や市街地再開発事業に対する公共施設等整備基金からの繰入金増などにより、対前年度92億円の増となり、依存財源総額は特別区交付金や都支出金の増などにより、対前年度34億円の増となりました。自主財源総額が著しく増加したことにより、自主財源比率は対前年度2.2ポイント増の31.8%となっています。



(単位：億円、%)

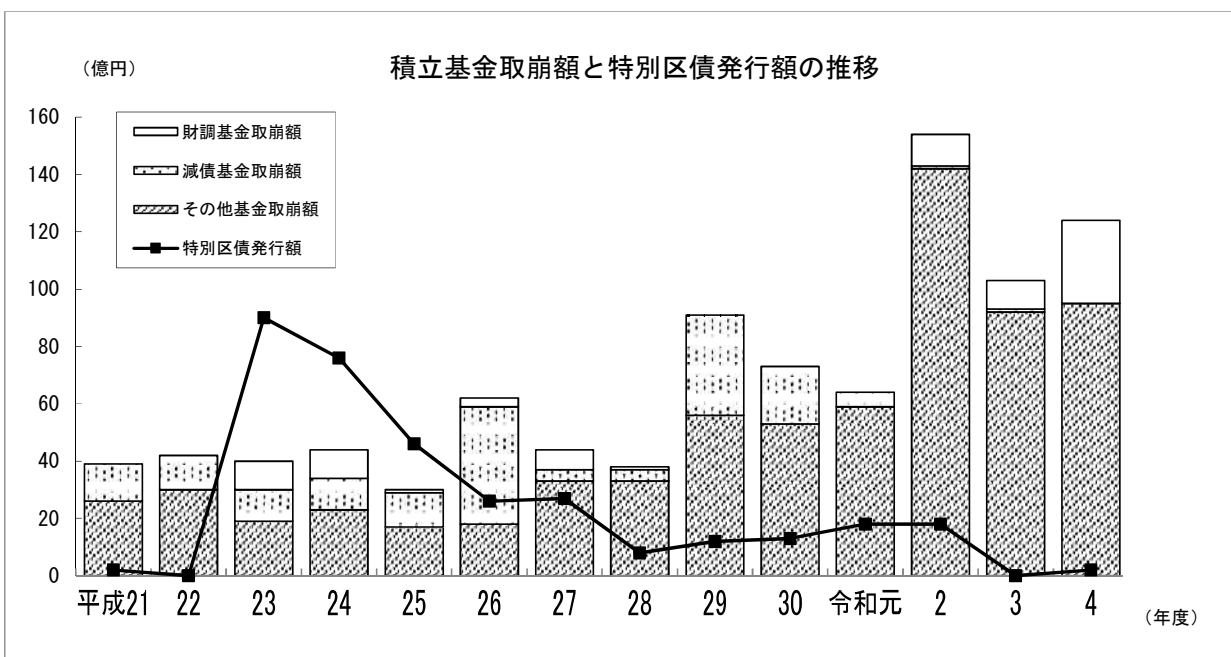
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
特別区税	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354	352	367
その他自主財源	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413	355	433
自主財源総額	638	517	529	550	503	550	568	597	681	641	616	768	707	799
自主財源比率	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7	31.3	29.2	28.0	29.6	31.8
特別区交付金	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740	780	852
国・都支出金	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101	771	727
特別区債	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18	0	2
その他依存財源	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117	130	133
依存財源総額	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401	1,408	1,491	1,975	1,680	1,714
依存財源比率	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3	68.7	70.8	72.0	70.4	68.2

⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に務める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取崩額について、令和4年度は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業や高砂小学校・中学校の改築などの投資的経費の増に伴い公共施設等整備基金の取り崩しが増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策を実施したことに伴いその一般財源分について財政調整基金を取り崩したことなどにより、対前年度23億円増の125億円となりました。

また、特別区債の発行額は、平成23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのために増加しましたが、その後は概ね20億円程度で推移してきました。令和4年度は、東綾瀬小学校第二校庭用地取得のために、2億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
財調基金取崩額	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110	0	0	0	1,128	983	2,931
減債基金取崩額	1,295	1,185	1,082	1,081	1,209	4,054	415	415	3,486	1,958	549	83	65	12
その他基金取崩額	2,578	3,048	1,851	2,329	1,689	1,773	3,258	3,327	5,641	5,343	5,941	14,248	9,152	9,543
基金取崩額計	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127	7,301	6,490	15,460	10,200	12,486
特別区債発行額	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755	0	232
積立基金借入額	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

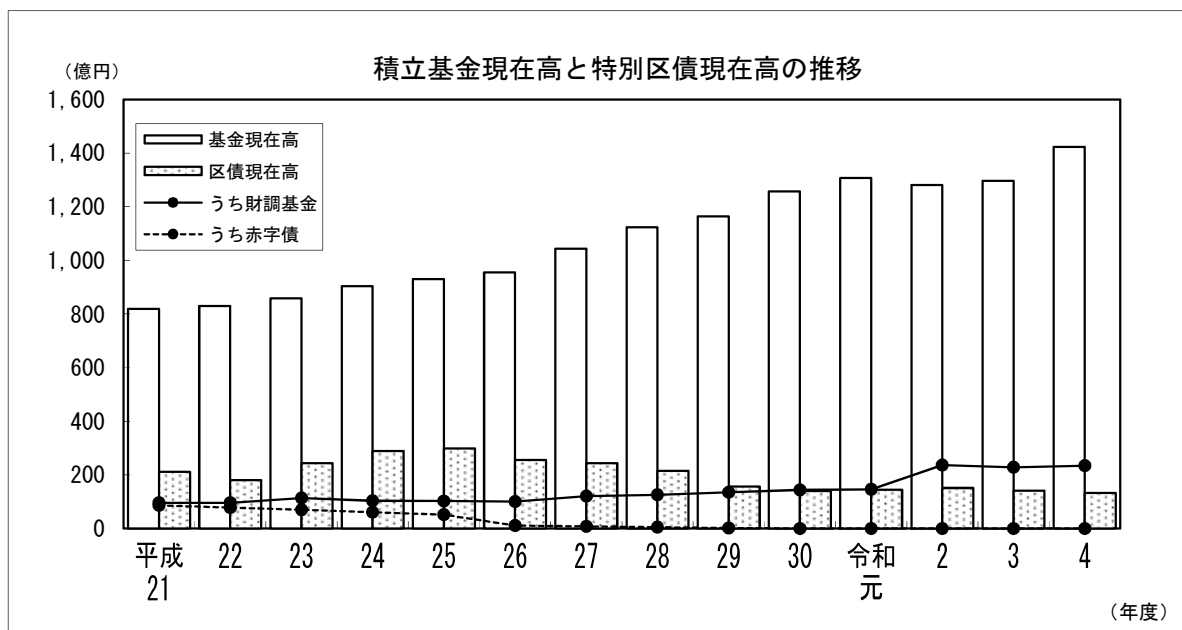
(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
特別区債発行額	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755	0	232

⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は令和2年度に減少しましたが、令和4年度末現在高は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業や高砂小学校・中学校の改築などの投資的経費の増加に伴い公共施設等整備基金の取り崩しが増となった一方で、将来の市街地再開発事業や学校改築に備えるため、公共施設等整備基金に元金を185億円積み立てたことなどにより、積立総額が取崩総額を上回り、前年度末に比べ126億円増の1,423億円となっています。

特別区債現在高は、平成21年度以降、減税補てん債や文化会館建設事業など発行額の大きい起債の元金償還により減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。26年度以降は発行抑制により概ね減少傾向となっており、令和4年度末現在高は、水元体育館改築などの元金償還額が区債発行額を上回ったことにより、対前年度8億円減の132億円となっています。



(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
積立基金現在高	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363	125,663	130,748	128,052	129,653	142,276
うち財調基金	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644	23,642	22,794	23,404
特別区債現在高	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576	14,013	14,401	15,147	14,093	13,249
うち赤字債	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187	27	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
特別区債現在額	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762	15,109	15,405	16,058	14,910	13,969

3 一般会計歳出決算状況の推移

① 性質別歳出状況の推移

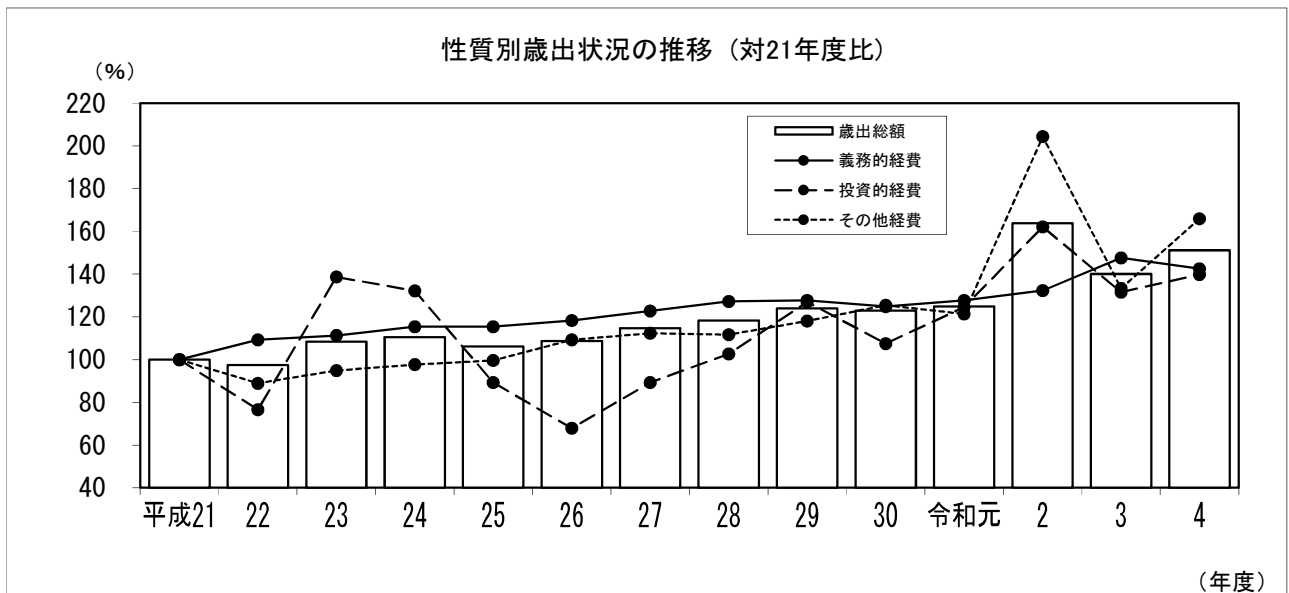
歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成22年度に生活保護費や子ども手当などの扶助費が増となり、その後も高水準で推移しています。

投資的経費は、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度の水元総合スポーツセンター整備、29年度の新宿六丁目の大学用地取得などにより、一時的に増加しました。その後も各駅周辺の再開発事業の進捗などに伴い、高水準で推移しています。

その他経費は、21年度以降は、物件費のように高い伸びを示している項目などから、高水準で推移しており、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの補助費等の増などにより、一時的に増加しました。

令和4年度の義務的経費は、人件費や公債費が増となりましたが、児童福祉費や社会福祉費などの扶助費の減により、対前年度40億円の減となっています。投資的経費は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業費や高砂小学校・中学校改築経費の増などにより、対前年度16億円の増となっています。また、その他経費については、公共施設等整備基金などへの積立金の増などにより、対前年度199億円の増となっています。



(単位：百万円、%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
歳出総額	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379	222,017	239,513
対21年度比	100.0	97.4	108.3	110.5	106.1	108.7	114.7	118.3	123.9	122.9	124.9	163.7	140.1	151.2

(歳出内訳)

(単位：百万円、%)

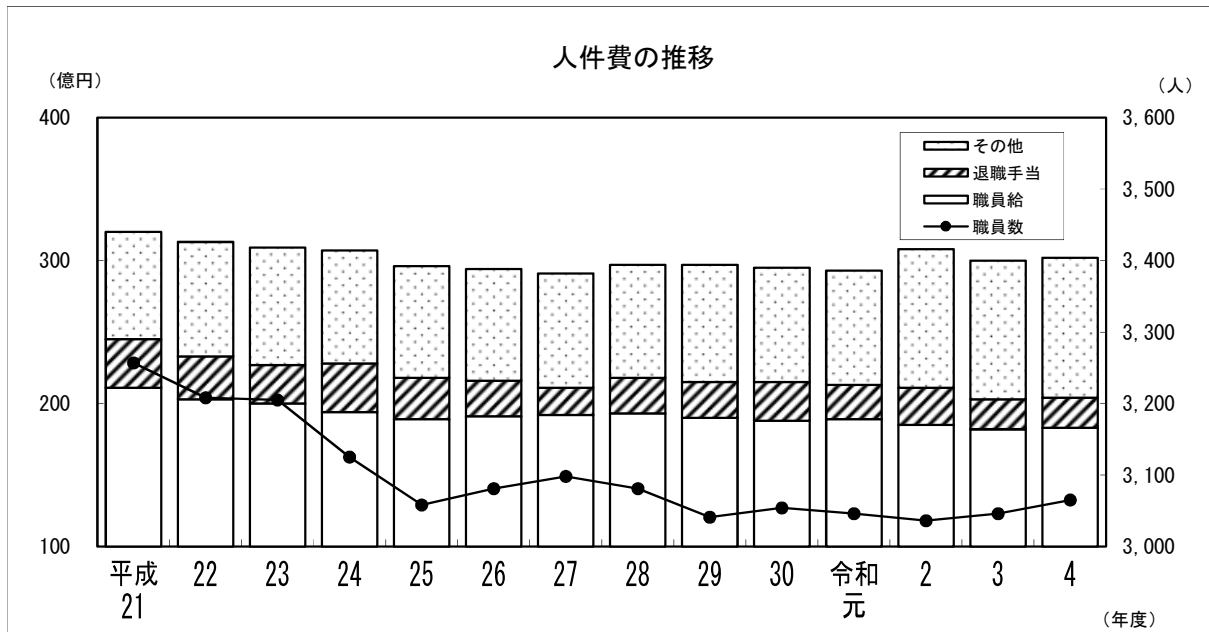
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
義務的経費	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726	97,474	99,759	103,297	115,287	111,276
対21年度比	100.0	109.2	111.3	115.3	115.3	118.3	122.7	127.2	127.7	124.8	127.7	132.3	147.6	142.5
投資的経費	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072	25,216	26,800
対21年度比	100.0	76.5	138.6	132.2	89.2	67.8	89.3	102.6	126.9	107.4	124.5	162.1	131.5	139.8
その他経費	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175	76,663	74,239	125,010	81,514	101,437
対21年度比	100.0	88.9	94.9	97.7	99.5	109.3	112.3	111.7	118.0	125.4	121.4	204.4	133.3	165.9

* 対21年度比は平成21年度を100とした指数

② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっていました。令和2年度に、会計年度任用職員制度の導入に伴い、増加に転じました。

令和4年度は、児童相談所開設準備に向けた採用人数の増に伴う職員給の増などにより、対前年度2億円増の303億円となりました。



* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
職員給	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025	18,834	18,932	18,451	18,169	18,312
退職手当	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522	2,719	2,428	2,583	2,126	2,148
その他	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167	7,985	8,004	9,688	9,712	9,794
人件費総額	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714	29,538	29,364	30,722	30,007	30,254
対歳出構成比	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1	15.2	14.8	11.8	13.5	12.6
職員数	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041	3,054	3,046	3,036	3,046	3,065
(うち再任用職員)	222	237	284	260	237	272	282	267	273	286	301	279	299	299

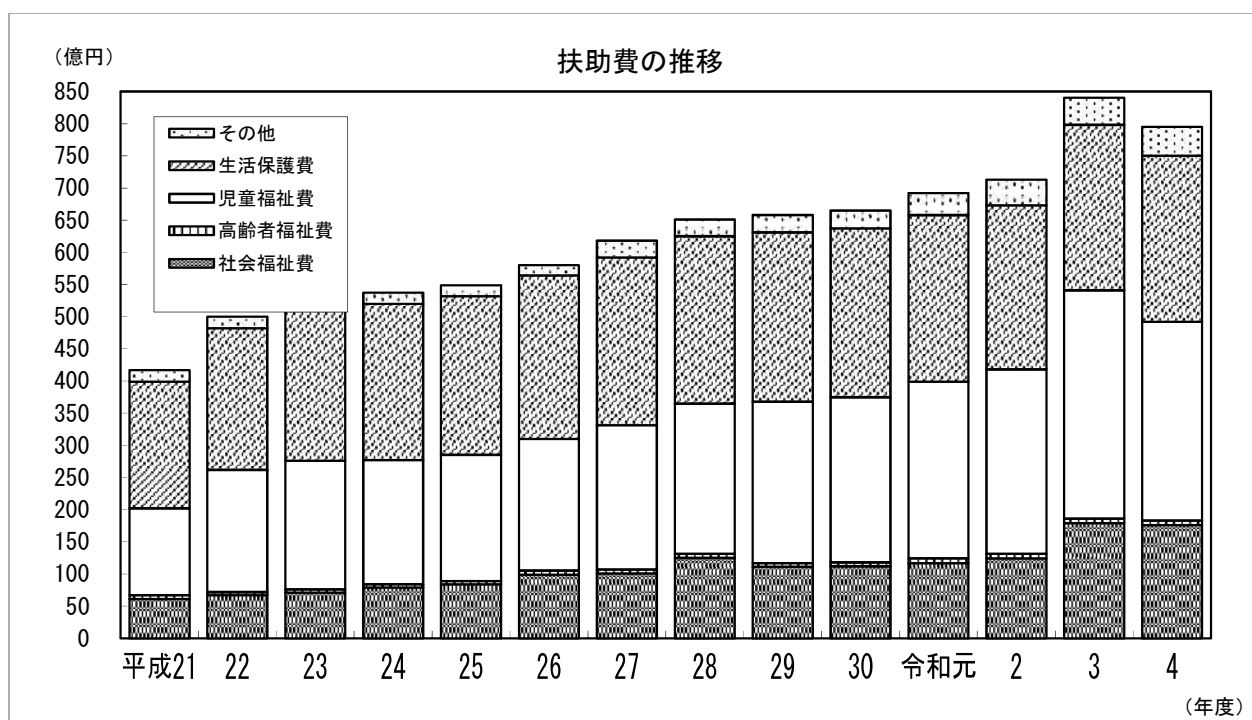
* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成21年度以降、主に「社会福祉費」や「児童福祉費」の増により、増加傾向で推移しています。

令和4年度は、「社会福祉費」が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより、対前年度で3億円の減となったのをはじめ、「児童福祉費」が子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、46億円の減となるなど、扶助費総額では対前年度44億円減の795億円となっています。



(単位：百万円、%)

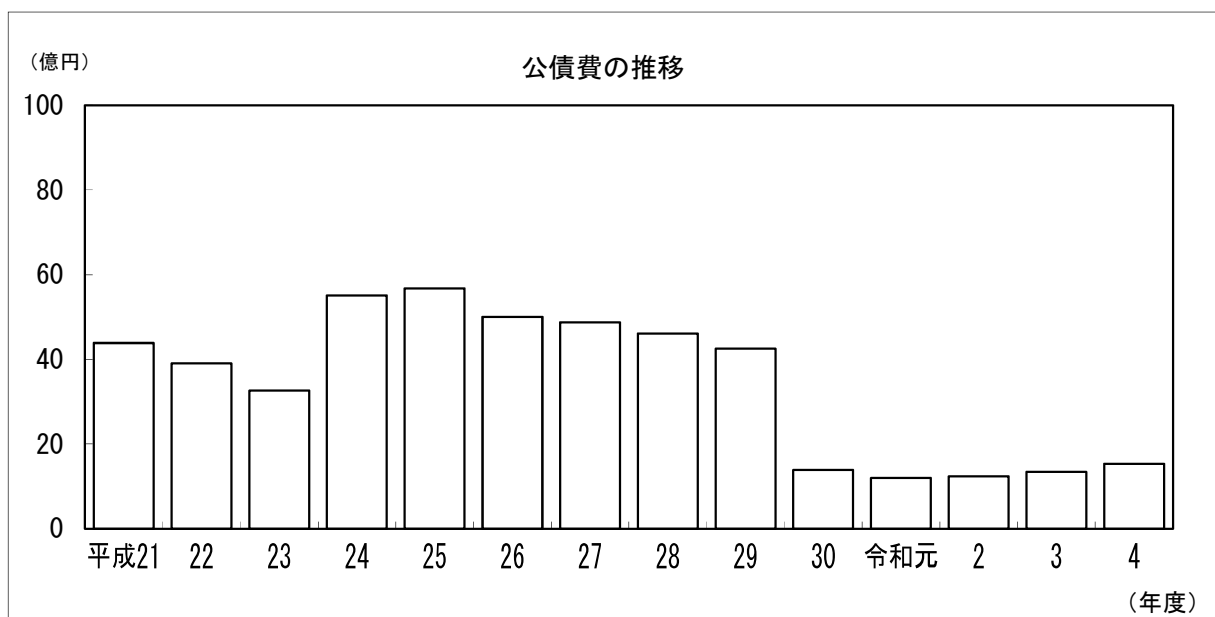
	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
社会福祉費	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136	11,201	11,740	12,373	17,860	17,571
高齢者福祉費	564	540	541	534	542	570	596	585	582	613	679	724	689	676
児童福祉費	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056	25,736	27,492	28,719	35,533	30,933
生活保護費	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281	26,228	25,905	25,478	25,673	25,839
その他	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706	2,773	3,377	4,046	4,181	4,470
扶助費総額	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761	66,551	69,193	71,340	83,936	79,489
対歳出構成比	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5	34.2	35.0	27.5	37.8	33.2

④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成21年度以降、起債抑制などにより減少傾向で推移していましたが、23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(*)ことなどにより一時的に増加しました。その後は再び減少傾向となり、30年度以降は、概ね横ばいで推移しています。

令和4年度は、小・中学校の改築・改修のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(*)ことによる増などに伴い、対前年度で2億円増の15億円となっています。



(単位：百万円、%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
公債費	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252	1,385	1,202	1,236	1,344	1,533
対歳出構成比	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
公債費	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361	1,494	1,312	1,345	1,454	1,643

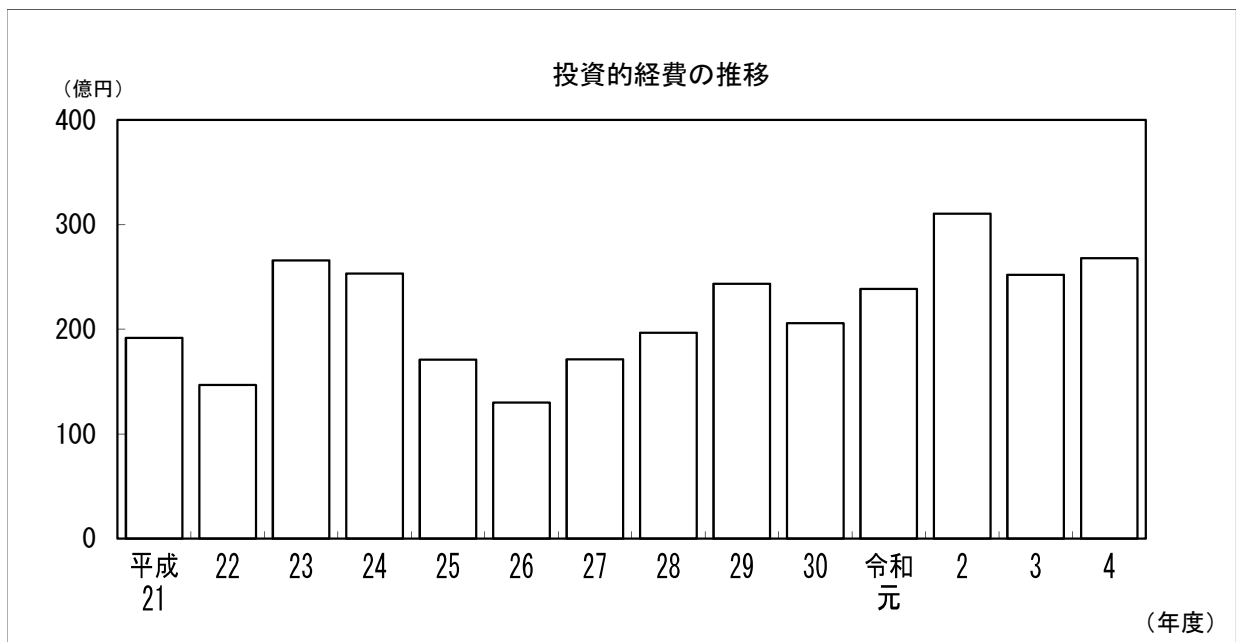
* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成21年度以降、130億円から310億円の規模で推移しており、葛飾にいじゅくみらい公園用地や新宿六丁目大学用地、東金町一丁目西地区市街地再開発事業用地などの大規模用地取得並びに市街地再開発事業など各地域のまちづくりの進捗により事業規模の変動が著しい経費となっています。

令和2年度は、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業費や文化会館大規模改修経費などが増となり、令和3年度は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業費や本田中学校一部改築・改修経費の減などにより、252億円となりました。

令和4年度は、東金町一丁目西地区市街地再開発事業費や高砂小学校・中学校改築経費の増などにより、対前年度16億円増の268億円となっています。



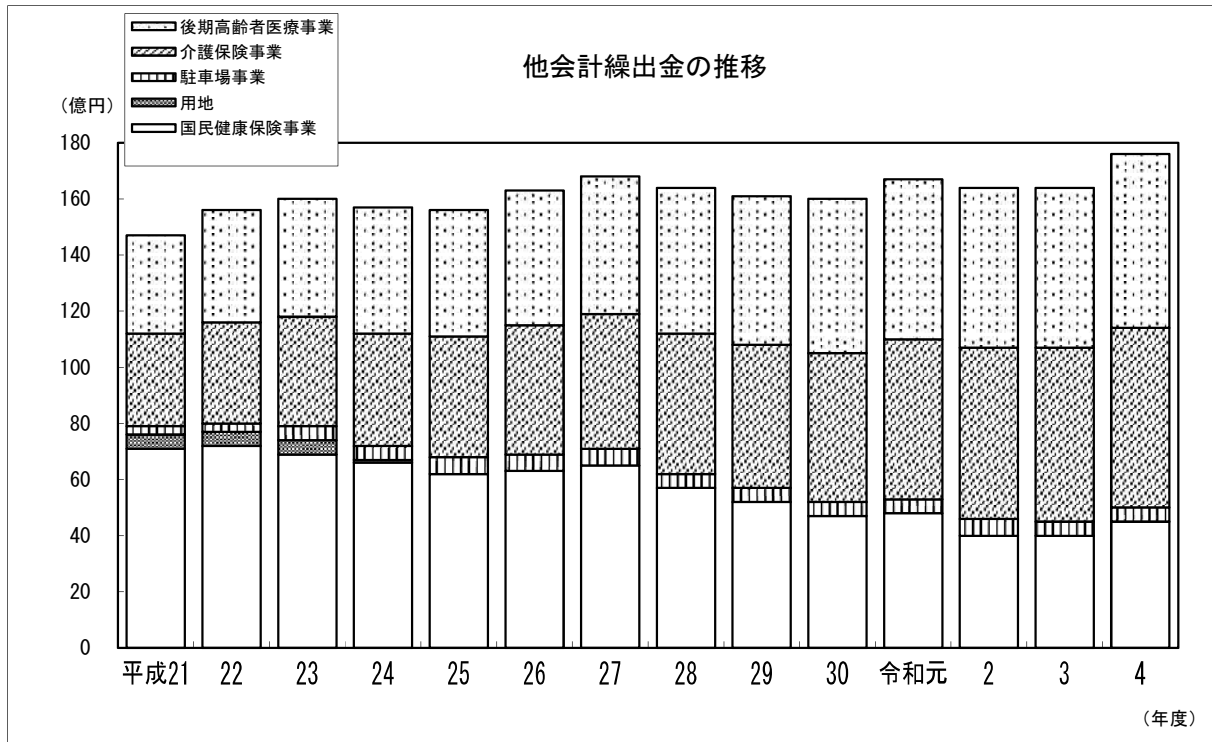
(単位：百万円、%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
投資的経費	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072	25,216	26,800
対歳出構成比	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4	10.6	12.1	12.0	11.4	11.2

⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

令和4年度は、低所得者保険料軽減の強化による国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加となったことをはじめ、広域連合分賦金の増による後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度10億円増の174億円となっています。



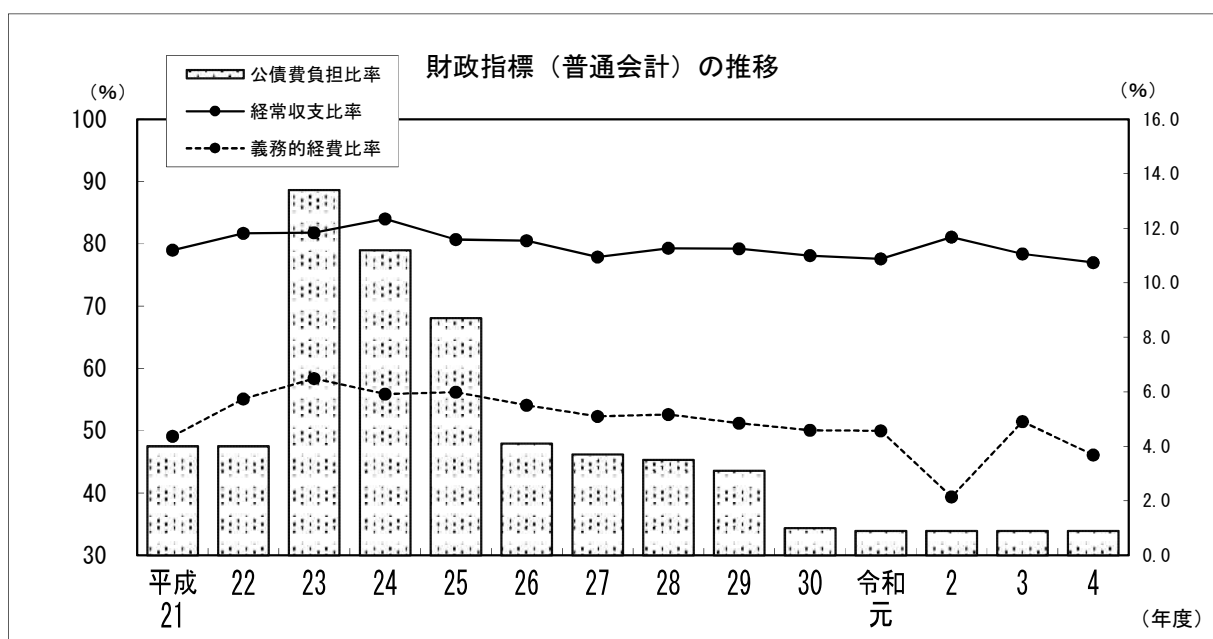
(単位：百万円、%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
国民健康保険事業	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170	4,720	4,789	3,966	3,962	4,463
後期高齢者医療事業	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264	5,533	5,738	5,717	5,696	6,052
介護保険事業	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133	5,272	5,699	6,062	6,244	6,422
用地	532	534	534	122	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	262	276	533	548	605	583	580	467	477	549	535	557	465	472
繰出金総額	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043	16,073	16,760	16,302	16,366	17,409
対歳出構成比	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2	8.3	8.5	6.3	7.4	7.3

4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移しましたが、令和2年度は特別区交付金等の減により、増となりました。義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移していましたが、令和2年度は、特別定額給付金などにより、歳出総額が増加したため、減少となりました。また、公債費負担比率は、近年は1%未満となっています。

令和4年度の財政指標を見ると、経常収支比率は77.0%と対前年度1.4ポイントの減、義務的経費比率は、子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の減などに伴い分子である義務的経費が減少したことに加え、事業者への物価高騰緊急対策支援金などの補助費等や投資的経費などの増に伴い分母である歳出総額が増加したため、46.1%と対前年度5.4ポイントの減、公債費負担比率は0.9%と対前年度同となっています。



(単位：%)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
経常収支比率	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0
義務的経費比率	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4	51.5	46.1
公債費負担比率	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

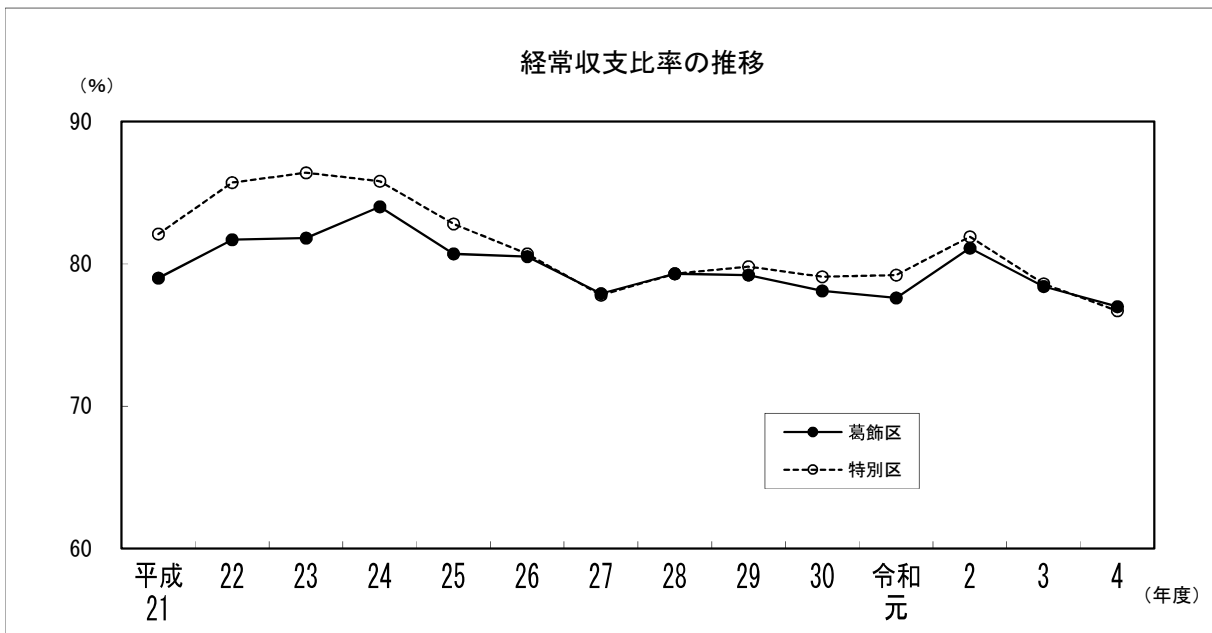
① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や物件費等（経常的経費）に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成21年度から24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。29年度以降は引き続き減少傾向が続いていましたが、令和2年度は、特別区交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

令和4年度は、分子である経常的経費充当一般財源が、公債費や補助費等の増により対前年度4.4%の増となった一方で、分母である経常一般財源は、特別区交付金などの増により対前年度比6.3%の増となったため、経常収支比率は対前年度1.4ポイント減の77.0%となり、適正水準の範囲内となっています。

なお、23区全体でも、対前年度1.9ポイント減の76.7%となり、適正水準の範囲内となっています。



(単位: %)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
葛 飾 区	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0
特 別 区	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 令和4年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

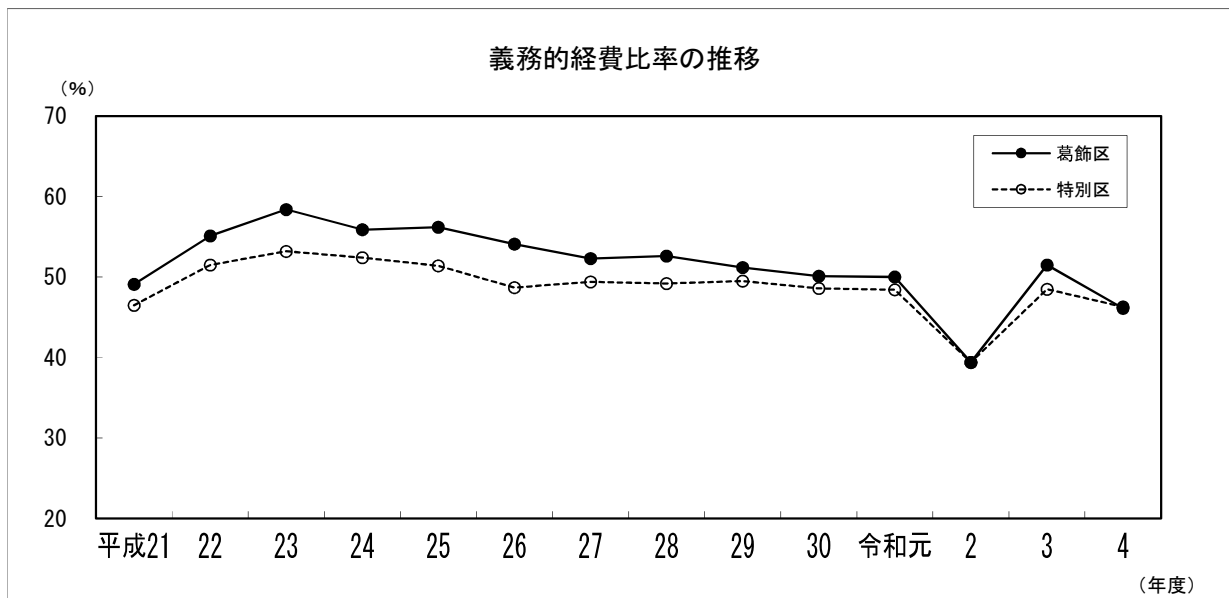
② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とするものです。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移していました。令和2年度は、特別定額給付金などにより、歳出総額が増額したため、大幅な減となりましたが、令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費の増により大幅な増となりました。

令和4年度は、元金償還金の増により公債費が2億円の増となったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより扶助費が44億円の減となったことなどから、分子である義務的経費が40億円の減となったことに加え、事業者への物価高騰緊急対策支援金などの補助費等が40億円の増となったことのほか、東金町一丁目西地区市街地再開発事業や高砂小学校・中学校の改築などによる投資的経費が16億円の増となったことなどから、分母である歳出総額が175億円の増となったため、義務的経費比率は46.1%と、対前年度5.4ポイントの減となりました。

なお、23区全体でも、46.3%と、対前年度2.2ポイントの減となっています。



(単位: %)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
葛 飾 区	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4	51.5	46.1
特 別 区	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5	48.6	48.4	39.4	48.5	46.3

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 令和4年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

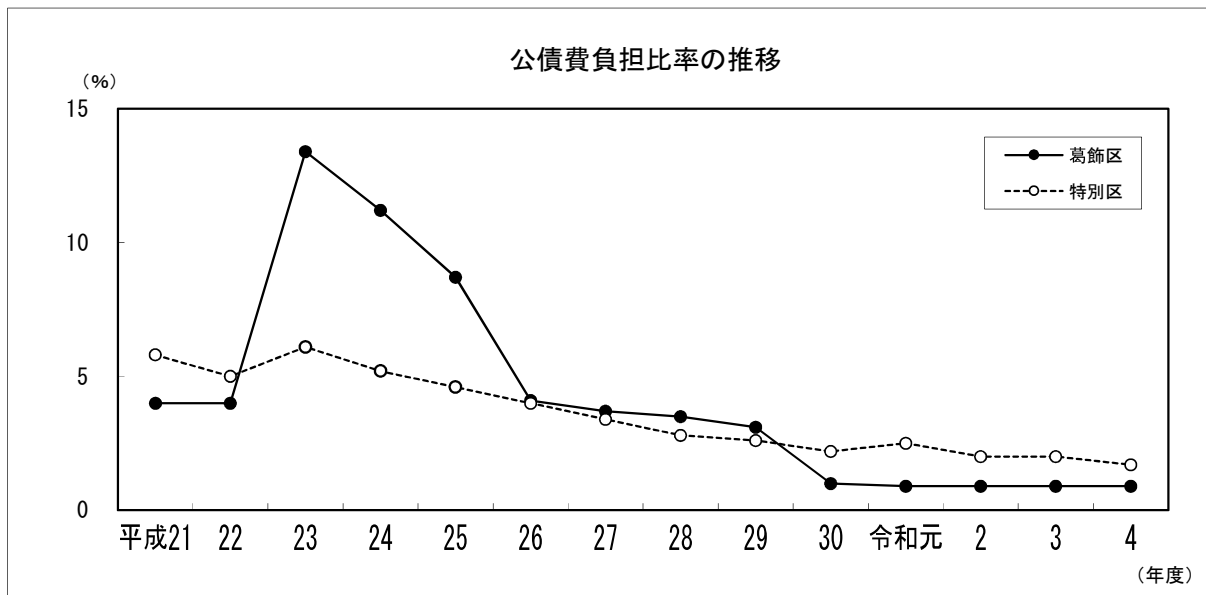
③ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインといわれ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成21年度から22年度までは、4%で推移していましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりました。26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は対前年度4.6ポイント減の4.1%となり、その後も減少傾向で推移しています。

令和4年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が、対前年度10.5%、156億円の増となった一方で、分子である公債費充当一般財源も元利償還金の増などにより、対前年度14.1%、2億円の増となったため、公債費負担比率は対前年度同の0.9%となっています。

なお、23区全体では、1.7%と、対前年度0.3ポイントの減となっています。



(単位: %)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
葛 飾 区	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
特 別 区	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

* 令和4年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、112億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等及びその他の特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計等及びその他の特別会計の連結の実質収支は、124億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。令和4年度は、都市計画道路事業用地など、土地開発公社からの用地取得費が増となったことなどにより、対前年度0.7ポイント増の△1.1%となっています。

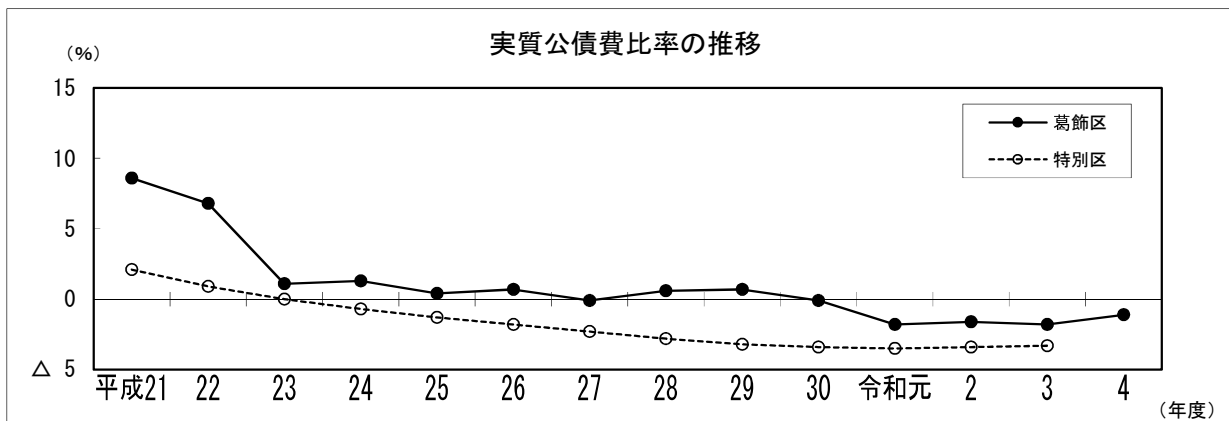
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高、職員の退職手当引当金などの将来負担すべき額が383億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が1,999億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

令和3年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	△1.1	—
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.00	350.00
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
葛 飾 区	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	△0.1	0.6	0.7	△0.1	△1.8	△1.6	△1.8	△1.1
特 別 区	2.1	0.9	0.0	△0.7	△1.3	△1.8	△2.3	△2.8	△3.2	△3.4	△3.5	△3.4	△3.3	

* 令和4年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。

5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

統一的な基準による地方公会計の整備

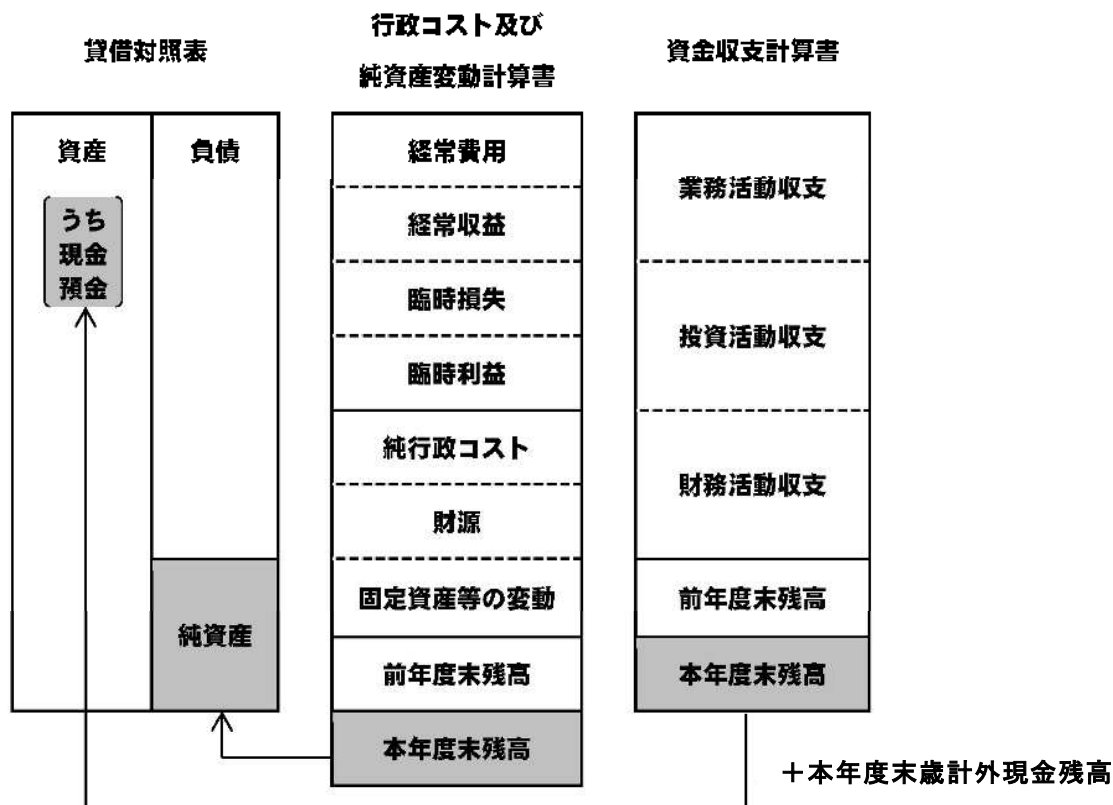
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど財務書類に複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されず、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成にあたり統一的な基準を示し、平成30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しました。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任を、これまで以上に果たしていくため、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 令和4年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（令和5年4月1日から令和5年5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係
以下のとおりです。



令和4年度決算財務書類【一般会計】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資 産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負 債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

本表は、区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのように形づくられているかがわかるようになっています。

【貸借対照表】（令和5年3月31日現在）抜粋及び前年度比較（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	4年度末	3年度末	増減	科 目	4年度末	3年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	763,594	746,548	17,046	固定負債	27,553	30,628	△ 3,075
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	12,086	13,014	△ 928
うち事業用資産	350,644	348,009	2,635	うち退職手当引当金	15,467	17,614	△ 2,147
うちインフラ資産	275,632	273,099	2,533	流動負債	7,363	6,986	377
うち基金	125,260	113,247	12,013	うち1年内償還予定地方債	1,162	1,080	82
[参考]				うち賞与引当金	1,813	1,633	180
償却資産の取得価額	324,890	316,066	8,824				
上記の減価償却累計額	△ 192,964	△ 186,989	△ 5,975	負債合計	34,916	37,614	△ 2,698
流動資産	40,897	44,986	△ 4,089	【純資産の部】			
（現金預金、財政調整基金など）				純資産合計	769,574	753,920	15,654
うち現金預金	16,180	20,956	△ 4,776				
うち基金	23,416	22,806	610				
資産合計	804,491	791,534	12,957	負債・純資産合計	804,491	791,534	12,957

資産の部では、西小菅小学校改築工事の竣工や都市計画道路用地の取得などにより、事業用資産、インフラ資産ともに増加したことに加え、公共施設等整備基金への積立などにより固定資産の基金が増となり、資産合計で130億円の増となりました。一方、負債の部では、地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で27億円の減となりました。

財政指標（下表参照）では、近隣区に比べ、区民一人当たりの資産額は多く、負債額は少なくなっていますが、有形固定資産減価償却率が上昇しており、公共施設の老朽が進んでいます。そのため、今後の改築・改修需要に備え、計画的な財政運営が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	4年度	3年度	増減	3年度 墨田区	3年度 足立区	単 位
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,729	1,711	18	1,456	1,381	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	59.4	59.2	0.2	61.3	60.2	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	95.7	95.2	0.5	86.7	92.0	%
		将来世代負担比率	固定資産に対する地方債（借金・将来世代負担）の割合	1.7	1.9	△ 0.2	8.5	3.4	%
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	75	81	△ 6	194	111	千円

貸借対照表(葛飾区一般会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	763,594 ※	固定負債	27,553
有形固定資産	628,532	地方債	12,086
事業用資産	350,644 ※	長期未払金	-
土地	275,334	退職手当引当金	15,467
立木竹	1,415	損失補償等引当金	-
建物	169,372	その他	-
建物減価償却累計額	△ 100,961	流動負債	7,363
工作物	6,650	1年内償還予定地方債	1,162
工作物減価償却累計額	△ 4,990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,813
航空機	-	預り金	4,388
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,825	固定資産等形成分	787,586
インフラ資産	275,632	余剰分(不足分)	△ 18,011
土地	212,855		
建物	2,839		
建物減価償却累計額	△ 1,445		
工作物	137,690		
工作物減価償却累計額	△ 79,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,178		
物品	8,339		
物品減価償却累計額	△ 6,083		
無形固定資産	2,640 ※		
ソフトウェア	2,488		
その他	153		
投資その他の資産	132,421		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,660		
長期貸付金	4,396		
基金	125,260		
減債基金	1,516		
その他	123,744		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	40,897		
現金預金	16,180		
未収金	842		
短期貸付金	576		
基金	23,416		
財政調整基金	23,404		
減債基金	12		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	804,491	純資産合計	769,574 ※
		負債及び純資産合計	804,491 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 令和5年4月1日現在 465,285人(外国人人口24,383人含む)

② 行政コスト及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比した計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供できているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減	(4年度内訳)	
経常費用 (職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)	200,324	201,165	△ 841	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
うち人件費	28,289	30,291	△ 2,002		△ 194,268
うち物件費	55,483	55,312	171		209,571
うち社会保障給付	72,273	70,938	1,335		15,303
経常収益 (区民の使用料など)	6,273	5,477	796	17,374	△ 17,374
臨時損失 (解体・廃棄した資産など)	219	141	78	352	
臨時利益 (資産売却益)	2	2	0	17,726	△ 2,071
純行政コスト	△ 194,268	△ 195,827	1,559	769,859	△ 15,940
財源 (税・国からの補助金など)	209,571	205,305	4,266	787,586	△ 18,011
本年度差額	15,303	9,478	5,825		
固定資産等の変動					
その他	352	118	234		
本年度純資産変動額	15,655	9,597	6,058		
前年度末純資産残高	753,920	744,323	9,597		
本年度末純資産残高	769,575	753,920	15,654		

建物など資産形成につながる支出を除くと、葛飾区の1年間のコスト総額は、減価償却費など現金支出が伴わない費用も含め2,003億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は63億円ほどで、純行政コストは1,943億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や、国や都からの補助金など経常収益以外の財源2,096億円を加えることなどで、純資産は157億円増加しました。

財政指標(下表参照)では、受益者負担割合は増加し、区民一人当たり行政コストは減少しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	4年度	3年度	増減	3年度 墨田区	3年度 足立区	単位
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	3.1	2.7	0.4	3.8	3.2	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	418	423	△ 5	429	404	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	92.6	95.3	△ 2.7	94.4	90.7	%

行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	200,324		
業務費用	87,169		
人件費	28,289 ※		
職員給与費	22,122		
賞与等引当金繰入額	1,813		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	4,353		
物件費等	55,483 ※		
物件費	42,531		
維持補修費	5,165		
減価償却費	7,765		
その他	21		
その他の業務費用	3,397		
支払利息	78		
徴収不能引当金繰入額	117		
その他	3,202		
移転費用	113,155 ※		
補助金等	23,925		
社会保障給付	72,273		
他会計への繰出金	16,948		
その他	10		
経常収益	6,273 ※		
使用料及び手数料	2,994		
その他	3,278		
純経常行政コスト	△ 194,051		
臨時損失	219		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	219		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2		
資産売却益	2		
その他	-		
純行政コスト	△ 194,268		
財源	209,571		
税収等	136,873		
国県等補助金	72,698		
本年度差額	15,303		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
有形固定資産等の増加		17,374	△ 17,374
有形固定資産等の減少		22,316	△ 22,316
貸付金・基金等の増加		△ 13,730	13,730
貸付金・基金等の減少		27,956	△ 27,956
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	352	352	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,655	17,726	△ 2,071
前年度末純資産残高	753,920 ※	769,859	△ 15,940
本年度末純資産残高	769,574 ※	787,586 ※	△ 18,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
 ※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。
 ※ 「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

【資金収支計算書】

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) 抜粋及び前年度比較 (単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	194,409	193,350	1,059
業務収入 (税収や国・都からの補助金など)	212,333	208,257	4,076
業務活動収支	17,925	14,907	3,018
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	44,028	27,614	16,414
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	22,057	15,530	6,527
投資活動収支	△ 21,970	△ 12,084	△ 9,886
財務活動支出 (地方債の償還支出)	1,077	1,053	24
財務活動収入 (地方債発行収入)	232	-	皆増
財務活動収支	△ 845	△ 1,053	208
本年度資金収支額	△ 4,890	1,770	△ 6,660
前年度末資金残高	16,683	14,913	1,770
本年度末資金残高	11,792	16,683	△ 4,891
本年度末歳計外現金残高	4,388	4,274	114
本年度末現金預金残高	16,180	20,956	△ 4,776

毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支は黒字となった一方で、施設整備や将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動や、地方債の償還などの財務活動が増えたことによって、本年度資金収支額は49億円の赤字となりましたが、翌年度以降の財源として118億円を繰り越しています。

財政指標(下表参照)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、特別区交付金の増などにより、業務活動収支の黒字幅が増加しました。

【資金収支計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	4年度	3年度	増減	3年度 墨田区	3年度 足立区	単位
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金の積立金支出及び取崩収入除く)の合算額	8,655	4,510	4,145	11,028	10,904	百万円

資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,409 ※
業務費用支出	81,253 ※
人件費支出	30,256
物件費等支出	47,718
支払利息支出	78
その他の支出	3,202
移転費用支出	113,155 ※
補助金等支出	23,925
社会保障給付支出	72,273
他会計への繰出支出	16,948
その他の支出	10
業務収入	212,333 ※
税収等収入	136,695
国・都等補助金収入	69,365
使用料及び手数料収入	2,994
その他の収入	3,278
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,925 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,028
公共施設等整備費支出	16,072
基金積立金支出	25,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,847
その他の支出	-
投資活動収入	22,057 ※
国・都等補助金収入	3,333
基金取崩収入	12,486
貸付金元金回収収入	3,984
資産売却収入	2,255
その他の収入	-
投資活動収支	△ 21,970 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,077
地方債償還支出	1,077
その他の支出	-
財務活動収入	232
地方債発行収入	232
その他の収入	-
財務活動収支	△ 845
本年度資金収支額	△ 4,890
前年度末資金残高	16,683
本年度末資金残高	11,792 ※
前年度末歳計外現金残高	4,274
本年度歳計外現金増減額	114
本年度末歳計外現金残高	4,388
本年度末現金預金残高	16,180

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

